

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

令和 2 年度事業報告書

令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 31 日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 成年後見センターもだま

1 事業の成果

主に湖南地域（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の障がい者、高齢者等に対して、地域での日常生活の支援および権利擁護に関する事業を行い、障がい者福祉・高齢者福祉に寄与することができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
1. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「総合相談事業」	別紙資料のと おり	R2/4/1 ～ R3/3/31	4 市内 全域そ の他	8 人	4 市 相談実人数 230 人	20,045
2. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「普及・啓発事業」		R2/4/1 ～ R3/3/31	4 市内 全域そ の他	8 人	4 市市民 関係機関 支援者等	
3. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「研修事業」		R2//4/1 ～ R3/3/31	4 市内 全域	3 人	実施件数 9 件	
4. 成年後見人等の 受任に関する事業		R2/4/1 ～ R3/3/31	4 市内 全域そ の他	8 人	成年後見等 受任延べ人 数 80 人	9,369
5. その他これらに 付随する事業		R2/4/1 ～ R3/3/31		8 人	相談者、支援 者等	事業 1 ～ 4 に 含む

令和2年度事業報告

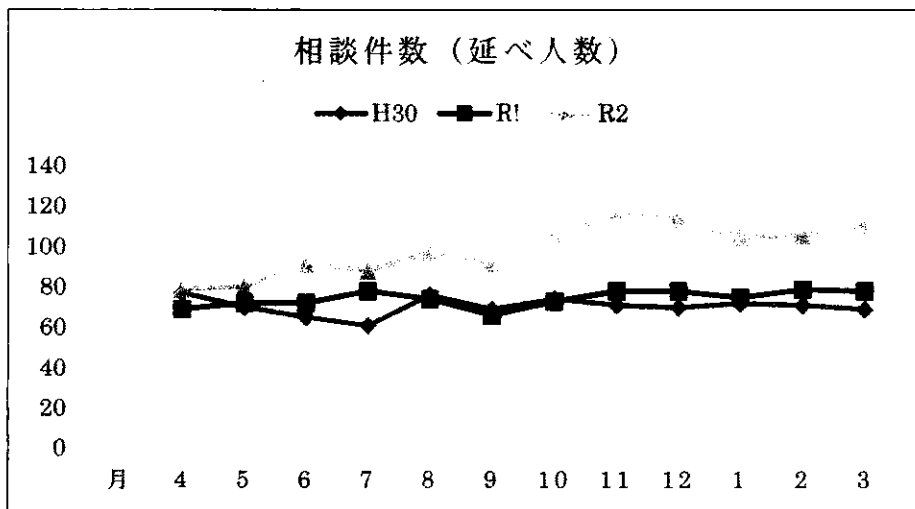
1. 権利擁護・成年後見等相談事業（成年後見制度利用促進事業：4市受託事業）

(1) 湖南4市の行政や地域包括支援センター、相談支援事業所、関係機関等と連携を図りながら、高齢者、障がい者の権利擁護や成年後見制度に関する相談に対応しました。

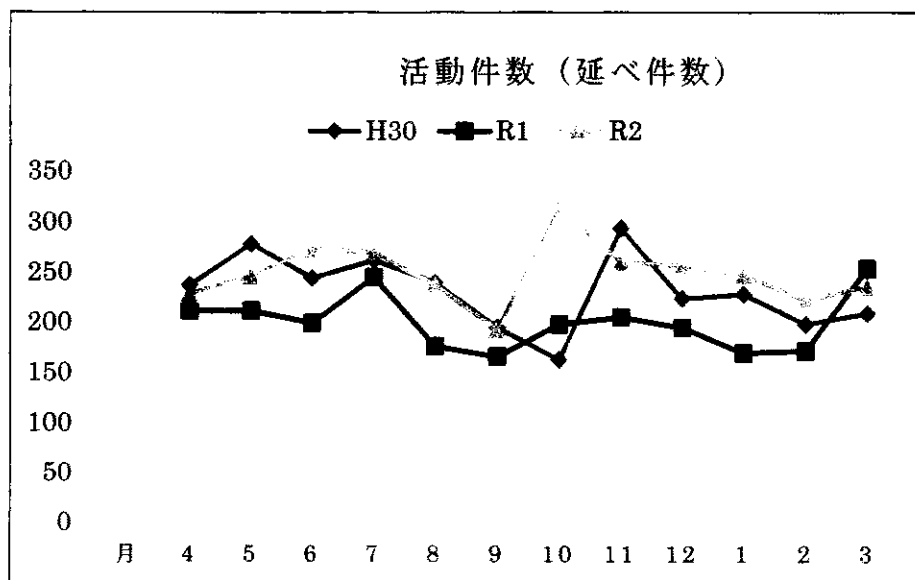
相談内容		令和元年度		令和2年度	
		件数(実人員)	(内)成年後見利用支援	件数(実人員)	(内)成年後見利用支援
権利侵害	虐待	1	(1)	1	(1)
	経済的被害	0	(0)	0	(0)
財産管理		163	(31)	174	(47)
身上監護		32	(4)	49	(12)
相続関係		2	(2)	0	(0)
後見事務		1	(0)	1	(0)
その他		0	(0)	5	(0)
合計		199	*(38)	230	*(58)

・相談件数230件のうち74件は昨年度からの継続支援となっています。

*家裁申立件数です。



8月頃からの相談件数が急激に増えています。（年間延べ1,185人です）
主な相談者は、包括支援センター、親族、障害者支援事業所、行政となっています。



主な業務は、関係機関との相談や連絡調整、申立手続とその支援、制度の説明となっています。（年間2,984件です）

(2) 草津市の高齢者虐待関連会議に出席し、権利侵害の解決に向け関係機関との意見交換や支援策等について協議しました。また、認知症施策推進において、関係者間の連携を図り認知症の人が安心して暮らせる地域づくりについての意見交換に参加しました。

野洲市障がい者虐待防止連絡協議会では、障がい者虐待の早期発見や未然防止についての意見交流や啓発活動に参加しました。

守山市生活困窮者等自立支援ネットワーク会議では、生活困窮者の自立に向けた支援等について関係機関等との連携が図られました。

今年度から、守山障害者自立支援協議会と栗東市障がい児・者自立支援協議会に参加し、関係機関との情報交流に参加しました。

<関係会議>

名 称	開催回数 (年)
草津市高齢者虐待対応処遇会議	4
草津市高齢者虐待支援ネット方針会議	3
草津市障害者自立支援協議会	4
草津市認知症施策推進会議	2
野洲市障がい者虐待防止連絡協議会	3
守山市生活困窮者等自立支援ネットワーク会議	1
守山障害者自立支援協議会	5
栗東市障がい児・者自立支援協議会	3
計	25

2. 成年後見制度普及・啓発事業（成年後見制度利用促進事業：4市受託事業）

湖南4市の福祉関係者・関係機関等を対象に、高齢者・障がい者の権利擁護や、成年後見制度の普及・啓発活動を行いました。

(1) 研修会・出前講座の開催

行政、高齢者・障がい者関係団体、関係機関、地域等からの依頼を受け、9回の研修会や出前講座を開催しました。

	実施日	主催	対象者	テーマ
草津市	10/27	草津市人権センター	一般市民	認知症と成年後見制度
	11/26	草津市障害児（者）自立支援協議会	協議会構成事業所	権利擁護について
守山市	7/28	守山市障害児自立支援協議会（1回目）	協議会構成事業所	成年後見制度の概要と成年後見センターの事業
	9/16	守山市民児協	民生委員・児童委員	成年後見制度について
	9/29	守山市障害児自立支援協議会（2回目）	協議会構成事業所	成年後見制度の概要と成年後見センターの事業
	11/12	守山市民児協	民生委員・児童委員	成年後見制度について
野洲市	6/10	野洲市高齢福祉課	福祉関係職員	成年後見制度とは

	12/9	野洲市包括支援センター	介護保険事業所	高齢者虐待事例勉強会
栗東市	10/20	市生涯学習課	一般市民	「知っていますか。成年後見制度」

(2) もだま通信の発行（4月・7月・10月・1月発行）

もだまの活動報告、事業案内、権利擁護・成年後見制度に関する情報等を掲載した情報紙を年4回発行し、会員や関係機関等に配布、情報の提供や成年後見制度の啓発を実施。

(3) ホームページの活用

ホームページを活用し、もだまの活動や事業案内等の広報。

3. 成年後見制度利用促進事業で4市との協議により実施した継続事業

(1) 高齢者・障がい者なんでも相談会の開催

例年、高齢者・障がい者の方やそのご家族・支援者を対象に、法律や福祉のことや日頃の悩みや不安などをワンストップで相談していただける相談会を開催しています。

今年度は、新型コロナウイルス感染予防対策として、各市の広報誌に掲載せず、関係機関へのチラシ配布のみによる広報を実施し、事前予約受付としました。

・実施日時・会場

2020（令和2）年11月21日（土）13:30～16:30

栗東市役所

<相談対応協力者>

所 属	人数	所 属	人数	所 属	人数
弁護士	2	司法書士	3	社会福祉士	1
NPO 法人成年後見センター	1	相談支援事業所	2	行政	5
合計 10団体 14名					

<相談来場者>

相談来場者	8人
主な相談内容	成年後見、相続、財産管理、遺言、など
	司法関係 16件 福祉関係 7件

(2) 成年後見制度に関する出張相談会の開催

身近な地域において気軽に成年後見制度の相談ができるよう出張相談会を開催しました。

・実施日時・場所

2020（令和2）年7月～令和3年1月 全6回

3市3会場（守山市2回・栗東市2回・野洲市2回）

各市広報誌には、全相談日程の情報を掲載し、どの会場にでも相談に来ていただけるよう各市の協力をいただいています。

<実施結果>

相談来場者	13名
-------	-----

主な相談内容	財産管理 ・ 相続関係 ・ 身上保護 ・ 将来の不安
相談結果	制度説明・ 相続手続・ 任意後見制度・ 申立支援・ 後見事務 成年後見制度への利用について継続支援 1件

4. 法人後見事業

経済的不安や、多職種連携での福祉的支援が必要など、新たに後見2名、保佐3名
合計5名を受任し、行政や支援機関との連携を図りながら身上保護と財産管理の後見活動
を行いました。

5名の方が亡くなられ、終了となりました。

<受任件数（年度別）>

年度	後見		保佐		補助		合計		
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	件数
20～28	70	20	23	8	8	1	101	29	72
29	6	5	0	1	1	1	7	7	72
30	7	5	6	1	1	1	14	7	79
令和1	2	6	1	2	1	0	4	8	75
2	1	3	4	1	0	1	5	5	75
合計	86	39	34	13	11	4	131	56	75
年度末	47		21		7		75		

<受任件数（市別）>

	区分	草津市	守山市	栗東市	野洲市	他市	合計
後見	高齢	10	2	2	3	0	17
	障害	10	6	3	2	9	30
保佐	高齢	3	0	2	1	0	6
	障害	8	5	0	1	1	15
補助	高齢	2	1	0	2	0	5
	障害	1	0	0	1	0	2
小計	高齢	15	3	4	6	0	28
	障害	19	11	3	4	10	47
合計		34	14	7	10	10	75

5. 職員研修事業

相談業務における専門性や実践力の向上を目的に外部で実施される研修会に積極的に
参加していますが、今年度はコロナ禍で開催回数が減少し、ZOOMでの開催となっている

ため参加者間の交流や情報交換の場や機会が少なくなっています。

	月日	主 催	研 修 名
1	8/18	県社協	障害者虐待防止・権利擁護研修会
2	8/29	龍谷大学	龍谷大学福祉フォーラム第24回専門セミナー (zoom) 前半
3	9/12	龍谷大学	龍谷大学福祉フォーラム第24回専門セミナー (zoom)後半
4	12/6	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	生活困窮者自立支援全国研究交流大会 (zoom) 分科会
5	12/12	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	生活困窮者自立支援全国研究交流大会 (zoom) 分科会
6	1/11	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	生活困窮者自立支援全国研究交流大会 (zoom) 全体会
7	3/15	全国権利擁護支援ネットワーク	権利擁護支援従事者養成 ～人を支える権利擁護支援～ (zoom)
8	12～ R3.1	後見人等への意思決定支援研修 運営事務局	後見人等への意思決定支援研修 (zoom) (4人受講)

6. 法人内の事業

(1) 会議等の開催 年間回数

①通常総会 (書面表決)

②理事会 (2回)

③所内会議 (12回)

次月の行事予定や、業務における報告、打ち合わせ等

④相談員ミーティング (月2回)

月前半： 相談業務における各担当者からの状況の報告と支援の検討

月後半： 法人後見業務における各担当者からの状況の報告と支援の検討

⑤家裁申立：申立にかかる情報共有 (随時)

⑥顧問弁護士相談 (随時相談)

⑦運営適正化委員会 (2回) (1回は zoom で開催)

⑧スーパーバイザーによる助言 (12回)

7. 湖南4市関係

・湖南4市成年後見制度利用促進事業担当者協議会 (5回)

・湖南地域成年後見制度利用促進事業 運営委員会 (1回)

行政は、国が策定した成年後見制度利用促進法に基づき令和3年度を目標に市民の権利擁護を図り、安心できる地域生活を支えるため関係機関とのネットワークを構築し、成年後見制度の利用を促進する協議会と、事業の実施と協議会の運営を担う中核機関を設置するよう求められています。

このことから、4市は、中核機関で取組む事業が現在「もだま」が4市から受託している事

業と重なることから「もだま」に中核機関を受託するよう要望をいただいていた。

2020年度は、4市担当者と協議を重ね、担当者会議において2021年度の委託契約および協定書に「もだま」が中核機関を担うことについての項目が明記され、その役割を担うことになりました。

なお、委託料については、具体的な追加事業となります協議会運営経費（委員報酬等）増額となります。その他の事業費（人件費を含む）につきましては、2021年度の業務量および人件費について検討をお願いしていく予定です。

決算報告書

第 14期

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

滋賀県草津市野村8丁目5番19号
サニーハイツピア105号室

財 産 目 録

特定非営利活動法人成年後見センターもだま
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和3年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金		52,995	
普通預金		24,208,104	
関西みらい銀行		(917,338)	
ゆうちょ銀行		(1,526,777)	
滋賀銀行		(21,763,989)	
現金・預金計		24,261,099	
(売上債権)			
未収金		745,865	
売上債権計		745,865	
(棚卸資産)			
貯蔵品 切手 (1, 2, 10, 20, 30, 50, 52, 63, 84, 120, 500円, 52円ハガキ)		5,822	
棚卸資産計		5,822	
(その他流動資産)			
前払費用 火災保険料 (R3. 4. 1~R4. 3. 31)		2,172	
駐車場代 (R3. 4月分)		38,500	
家賃 (R3. 4月分)		75,000	
グイッツライズ (R3. 4月分)		31,570	
その他流動資産計		147,242	
流動資産合計			25,160,028
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具 グイツカーゴ、グイツライズ		2	
有形固定資産計		2	
(投資その他の資産)			
保証金 車両サイクル料		16,870	
事務所敷金		42,000	
投資その他の資産計		58,870	
固定資産合計			58,872
資産の部 合計			25,218,900

《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	北-機リース代 電話機リース代 北-機カント (R3/2/21~R3/3/22) 水道光熱費 (R3/2/22~R3/3/22)	10,659 5,500 5,003 9,794	
前受金	もだま正会員 (R3年度、R4年度)	6,000	
預り金	源泉所得税	91,847	
	草津サービスセンター	1,750	
未払消費税 (R2. 4~R3. 3月分)		990,100	
流動負債計			1,120,653
負債の部 合計			1,120,653

正味財産	24,098,247
------	------------

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	128,000		
賛助会員受取会費	83,000	211,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		44,400	
【受取助成金等】			
成年後見利用支援事業補助金		5,274,000	
【事業収益】			
相談事業収益	140,500		
成年後見事業収益	17,823,906		
委託金収益	15,290,000	33,254,406	
【その他収益】			
受取 利息	243		
雑 収 益	7,850	8,093	
経常収益 計			38,791,899
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当 (事業)	19,624,446		
法定福利費 (事業)	3,153,608		
福利厚生費 (事業)	347,135		
中退共掛金	420,000		
人件費計	23,545,189		
(その他経費)			
広告宣伝費	66,000		
印刷製本費	174,956		
報 償 費	297,962		
旅費交通費	17,610		
車両燃料費	205,218		
通 信 費	439,097		
消耗品 費	165,815		
修 繕 費	88,556		
水道光熱費	84,146		
地代 家賃	898,920		
保 險 料	115,856		
諸 会 費	20,000		
リース 料	829,268		
租税 公課	2,349,450		
研 修 費	6,000		
新聞図書費	28,530		
支払手数料	37,605		
管理 諸費	43,920		
その他経費計	5,868,909		
事業費 計		29,414,098	

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

【管理費】

(人件費)

給料 手当	4,336,480
法定福利費	658,028
福利厚生費	153,248
人件費計	5,147,756

(その他経費)

広告宣伝費	63,800
印刷製本費	55,908
報償費	110,000
車両燃料費	41,656
通信費	162,746
消耗品費	112,686
修繕費	51,331
水道光熱費	26,835
地代家賃	463,080
貸借料	5,940
保険料	75,404
リース料	72,347
租税公課	547,735
新聞図書費	2,910
支払手数料	92,753
管理諸費	24,720
雑費	21,382
その他経費計	1,931,233

管理費計

経常費用計

当期経常増減額

7,078,989

36,493,087

2,298,812

【経常外収益】

経常外収益計

0

【経常外費用】

経常外費用計

0

税引前当期正味財産増減額

2,298,812

当期正味財産増減額

2,298,812

前期繰越正味財産額

21,799,435

次期繰越正味財産額

24,098,247

財務諸表の注記

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

令和3年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価法による計上をしています。
- (2). 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定額法を採用しています。
- (3). 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

(人件費)			
給料 手当 (事業)	14,884,783	4,739,663	19,624,446
法定福利費 (事業)	2,356,500	797,108	3,153,608
福利厚生費 (事業)	200,347	146,788	347,135
中退共掛金	420,000		420,000
人件費計	17,861,630	5,683,559	23,545,189
(その他経費)			
広告宣伝費	66,000		66,000
印刷製本費	108,378	66,578	174,956
報償費	171,962	126,000	297,962
旅費交通費	17,610		17,610
車両燃料費	83,530	121,688	205,218
通信費	207,394	231,703	439,097
消耗品費	72,992	92,823	165,815
修繕費	39,878	48,678	88,556
水道光熱費	42,073	42,073	84,146
地代家賃	449,460	449,460	898,920
保険料	57,078	58,778	115,856
諸会費	10,000	10,000	20,000
リース料	412,550	416,718	829,268
租税公課	398,840	1,950,610	2,349,450
研修費	6,000		6,000
新聞図書費	15,720	12,810	28,530
支払手数料	1,320	36,285	37,605
管理諸費	21,960	21,960	43,920
その他経費計	2,182,745	3,686,164	5,868,909
合計	20,044,375	9,369,723	29,414,098